

平成26年度不動産実務セミナー実施要領

(1)開催日・会場

開催日	平成26年2月10日(火) [受付]12:30~[開始]13:00[終了]16:45(予定)
会場	全都道府県合計61会場で一斉に開催(会場一覧は別紙2)

(2)テーマ

①第1部

タイトル	現地解説！中古住宅調査
内容	中古住宅の調査には、宅建事業者や建築士、不動産鑑定士など、様々な立場がそれぞれの視点・目的で関わっています。だれが・どこを・どのように調査するか。そして調査結果をどう判断してどのように消費者へ情報提供していくか。 人口減少・高齢化に伴う空き家対策に向けた行政の動向も交えながら、実際の物件を使用し中古住宅の調査を様々な視点から現地解説します。

②第2部

タイトル	民法改正間近！不動産取引への影響と対応
内容	“「瑕疵担保責任」という言葉が廃止される？”“賃料当然減額が規定される？” 平成27年3月の通常国会に民法(債権法)改正法案が提出される見込みです。民法改正は、売買・賃貸借を問わず不動産取引の様々な場面に多大な影響を及ぼす恐れがあり、取引に関わる全ての者が改正内容を正しく理解し紛争の未然防止に努めなければなりません。このテーマでは今般の民法改正が取引へ及ぼす影響、改正後に実務上留意すべき点や特約の記載例等について解説します。
講師	柴田 龍太郎氏(深澤綜合法律事務所 弁護士) 昭和49年早稲田大学法学部卒業、昭和53年司法試験合格。検事任官を経て昭和59年弁護士登録。平成10年から平成13年まで最高裁判所司法研修所弁護教官。平成17年度から平成19年度まで司法試験考査委員。全宅連版わかりやすい売買契約書・重要事項説明書の書き方を監修。不動産総合研究所「民法改正動向と宅地建物取引のあり方に関する研究会」委員。全宅連顧問弁護士

(3)受講料(おひとり)

①都道府県宅建協会会員及びその従業者	1,080円(税込)
②一般消費者等	2,160円(税込)

(4)受講申込について

受講申込受付期間	平成26年12月1日(月)~平成27年1月31日(金)
受講申込方法	FAX申込(別添案内チラシの裏面の申込書)

(5)受講申し込みの流れ

①	専用申込用紙の必要事項に記入しFAXにて申込
②	払込票が申込者1名1枚郵送されますので、所定の期日までにコンビニでお支払いください。
③	受講料支払済みの方へ、受講票を1月27日(火)より順次FAXにてお送りいたします。セミナー当日は受講票を会場受付にご提出ください。

(別紙2) 全国のセミナー会場一覧

	会場名	住所	定員
北海道	01 札幌市民ホール	札幌市中央区北1条西1丁目	162
	02 日建学院 旭川校	旭川市一条10丁目103-85 旭川カレッジビル第25F	40
青森県	03 日建学院 青森校	青森市安方1-3-3 カイマビル2F	54
岩手県	04 日建学院 盛岡校	盛岡市下太田下川原12-1	72
秋田県	05 秋田テルサ	秋田市御所野地蔵田3-1-1	42
山形県	06 日建学院 山形校	山形市大字青柳字柳田55-3 シャープ事務機ビル1F	57
宮城県	07 フォレスト仙台	仙台市青葉区柏木1-2-45	100
福島県	08 日建学院 郡山校	郡山市松木町2-88 イオンタウン郡山E棟2F	72
新潟県	09 日建学院 新潟校	新潟市中央区笹口1-21-1 新潟日建工科専門学校6F	40
	10 日建学院 長岡校	長岡市千秋2-2788-1 千秋が原ビル2F	54
長野県	11 日建学院 長野校	長野市吉田5-26-6日建ビル1F	40
山梨県	12 日建学院 山梨校	笛吹市石和町広瀬782	54
茨城県	13 日建学院 水戸校	水戸市城南2-11-15 日建学院ビル	40
	14 日建学院 つくば校	つくば市研究学園D10街区4 高谷ビル3F	50
栃木県	15 日建学院 宇都宮校	宇都宮市東宿郷3-6-8	58
群馬県	16 日建学院 群馬校	前橋市小屋原町1365-1	80
埼玉県	17 大宮川鍋ビル	さいたま市大宮区仲町2-60	72
千葉県	18 日建学院 朝霞台校	朝霞市浜崎1-2-8 アゴラ20ビル5F	45
	19 日建学院 千葉校	千葉市中央区登戸1-2-10	33
東京都	20 日建学院 成田校	柏市柏2-6-17 染谷エスタービル2F	26
	21 日建学院 柏校	成田市並木町221-16	24
神奈川県	22 日建学院 新宿校	新宿区西新宿7-2-4 新宿喜楓ビル2F	160
	23 日建学院 上野校	台東区上野1-20-1 上野東相ビル5F	63
神奈川県	24 神奈川県産業振興センター	横浜市中区尾上町5-80	120
富山県	25 日建学院 横濱校	横濱市神奈川区金港町2-6 横浜プラザビル4F	34
	26 日建学院 富山校	富山市奥田新町8-1 ポルファートとやま5F	58
石川県	27 日建学院 金沢校	金沢市西京4-11 ラパーク中央2F	60
福井県	28 日建学院 福井校	福井市中央3-1-5 三谷中央ビル4F	72
岐阜県	29 日建学院 岐阜校	岐阜市藪田南1-7-16 岐阜ビル2F	70

	会場名	住所	定員
静岡県	30 グランシップ静岡	静岡市駿河区池田79-4	72
	31 日建学院 沼津校	沼津市大手町1-1-3 ショウレンビル7F	54
	32 日建学院 浜松校	浜松市中区大工町125 大発地所ビル1F	24
愛知県	33 日建学院 名古屋本校	名古屋市中村区名駅2-45-19 桑山ビル8FA	100
三重県	34 日建学院 岡崎校	岡崎市長上里2-4-10	30
	35 日建学院 四日市校	四日市市泊小柳町4-5 イオンタウン四日市泊	60
滋賀県	36 日建学院 滋賀校	草津市野村1-19-5 AS野村ビルII 2階	23
京都府	37 京都テルサ	京都市南区東九条下殿田町70番地	130
大阪府	38 新梅田研修センター	大阪市福島区福島6-22-20	180
	39 日建学院 なんば校	大阪市中央区西心斎橋2-4-2 難波日興ビルディング4F	45
兵庫県	40 日建学院 神戸校	神戸市中央区磯辺通2-2-10 one knot trades BLD 6階	102
奈良県	41 日建学院 姫路校	姫路市豊沢町140 新姫路ビル8F	58
	42 日建学院 奈良校	奈良市芝辻町2-10-16 ことやビル2F	20
和歌山県	43 日建学院 和歌山校	和歌山市黒田39 黒田ビル3F	30
鳥取県	44 日建学院 鳥取校	鳥取市扇町116 田中ビル2号館6F	36
島根県	45 日建学院 松江校	松江市朝日町498 松江センタービル4F	36
岡山県	46 日建学院 岡山校	岡山市北区大供3-1-18 KSB会館5F	60
広島県	47 日建学院 広島校	広島市中区鞆町14-11 ウイング八丁堀ビル8F	70
山口県	48 日建学院 山口校	山口市小郡給領町2-19	90
徳島県	49 日建学院 徳島校	徳島市南末広町1-16	40
香川県	50 日建学院 高松校	高松市木太町8区1357-1	36
愛媛県	51 日建学院 松山校	松山市宮西1-4-43 大智ビル2F	51
高知県	52 日建学院 高知校	高知市棧橋通1-12-15 高知棧橋ビル2F	40
福岡県	53 日建学院 天神校	福岡市中央区天神2-13-7 福岡平和ビル 6F	105
	54 日建学院 北九州校	北九州市小倉北区紺屋町9-1 明治安田生命小倉ビル3F	63
佐賀県	55 日建学院 佐賀校	佐賀市鍋島町大字八戸溝120-1	60
長崎県	56 日建学院 長崎校	長崎市五島町5-48 船用品ビル5F	45
熊本県	57 日建学院 熊本校	熊本市東区上南部2-2-2 ゆめタウンサンピア2F	75
大分県	58 日建学院 大分校	大分市大字古国府1174-1	96
宮崎県	59 日建学院 宮崎校	宮崎市大字本郷北方2440-24	30
鹿児島県	60 日建学院 鹿児島校	鹿児島市南栄5-10-4 にわシティビル4F	48
沖縄県	61 日建学院 沖縄校	那覇市安謝2-3-7 トワ・プランビル1F	74

全61会場、定員合計3,835名

昨年度、全国で2,000名超の方々に受講いただき好評の不動産実務セミナー。

今回は、第1部「中古住宅調査」、第2部「民法改正」と、タイムリーなテーマで開催します。

全都道府県に会場を設け、講義映像を全国一斉に放映します。

みなさまの受講をお待ちしております。



■開催日(全会場共通)

平成27年2月10日(火)

[受付] 12:30～[開始] 13:00[終了] 16:45(予定)

■会場

全都道府県(合計61会場)で開催(会場一覧は裏面)

■受講料(おひとり)

①宅建協会会員およびその従業者…1,080円(税込)

②一般消費者等…2,160円(税込)

■受講申込方法

裏面の受講申込書にご記入のうえFAXでお申込みください。

■受講申込・受講料のお支払方法

①裏面受講申込書の必要事項すべてにご記入の上、FAX(03-4477-8721)送信してください。

②受講料はコンビニ払込票による事前支払です。払込票が申込者1名につき1枚郵送されますので、所定の期日迄にコンビニエンスストアでお支払いください。

※セミナー当日会場での受講料支払は受付できません。予めご了承の上、ご理解ご協力をお願いいたします。

③受講料支払済みの方に、1月27日から順次FAXで受講票が送られます。

④セミナー当日は受講票をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

■セミナー内容

【第1部】中古住宅調査

現地解説!中古住宅調査

中古住宅の調査には、宅建事業者や建築士、不動産鑑定士など、様々な立場がそれぞれの視点・目的で関わっています。だれがどこをどのように調査するか。そして調査結果をどう判断してどのように消費者へ情報提供していくか。

人口減少・高齢化に伴う空き家対策に向けた行政の動向も交えながら、実際の物件を使用し中古住宅の調査をあらゆる視点から現地解説します。

【第2部】民法改正

民法改正間近!不動産取引への影響と対応

“「瑕疵担保責任」という言葉が廃止される?”“賃料当然減額が規定される?”。

平成27年3月の通常国会に民法(債権法)改正法案が提出される見込みです。民法改正は、売買・賃貸借を問わず不動産取引の様々な場面で多大な影響を及ぼす恐れがあり、取引に関わるすべての者が改正内容を正しく理解し紛争の未然防止に努めなければなりません。今般の民法改正が取引へ及ぼす影響や、改正後に実務上留意すべき点、特約の記載例に重点を絞って解説します。

講師: 柴田 龍太郎氏 (深澤総合法律事務所 弁護士)
昭和27年東京都生まれ。昭和49年早稲田大学法学部卒業、53年司法試験合格。検事任官を経て59年弁護士登録。平成10年から13年まで最高裁判所司法研修所弁護教官。17年度から19年度まで司法試験審査委員。全宅連版わかりやすい売買契約書・重要事項説明書の書き方等を監修。不動産総合研究所「民法改正動向と宅地建物取引のあり方に関する研究会」委員。全宅連顧問弁護士。



平成26年度 不動産実務セミナー

いま、取引に関わる全員が知っておくべき
「中古住宅調査」と
「民法改正」

申込受付期間 平成26年12月1日(月)～平成27年1月30日(金)

チラシ見本 (実物とは内容が異なる場合がございます。予めご了承ください。)



主催 (公社) 全国宅地建物取引業協会連合会 (公社) 全国宅地建物取引業保証協会